

低炭素電気普及促進計画書兼報告書

2020年 7月 16日

(提出先)
横浜市長

住所 東京都世田谷区玉川一丁目14番1号

氏名 楽天モバイル株式会社
代表取締役社長 山田 善久

(法人の場合は、名称及び代表者の氏名)

横浜市生活環境の保全等に関する条例第146条の7第1項及び第2項の規定により、次のとおり計画を提出し、及び実施の状況を報告します。

1 特定電気事業者の概要

事業者の名称及び代表者の氏名	楽天モバイル株式会社 代表取締役社長 山田 善久		
主たる事業所の所在地	東京都世田谷区玉川一丁目14番1号		
発電事業の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		
供給区分	<input checked="" type="checkbox"/> 特別高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 高圧 <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電力) <input checked="" type="checkbox"/> 低圧(電灯)		
事業の概要 (発電事業実施の場合は、発電事業の概要も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・電気事業法 第一章 第二条三に基づく「小売電気事業」を営んでおります。 ・J-クレジット等の環境価値取引をメインとするプラットフォーム「名称：REts」の運営を行っております。 		
担当部署 連絡先	事業所名	楽天モバイル株式会社	
	部署名	エネルギー事業本部 事業管理部 需給企画課	
	電話番号	050-5433-0652	
	E-mail	energy-dsplanning@mail.rakuten.com	

2 対象年度

提出年度 (当年度) 2020年度

3 低炭素電気の普及の促進のための基本方針

<p>■電力調達に係る取り組み方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギーの調達を推進し、CO2排出係数削減に努めます。 <p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主に「J-クレジット」等の環境価値取引が可能であるプラットフォーム「名称：REts」を運営し、取引活性化を推進することによって、環境価値の普及貢献をして参ります。 ・需要家さまに「見える化」データを提供することで、節電意識を高め、省エネを推進して参ります。

4 推進体制

<p>■その他の温暖化対策に係る推進体制</p> <ul style="list-style-type: none"> ・Jクレジット等のクレジットの創出から販売までを一貫通貫で取り組むことで環境価値取引の流動化に貢献します。 ・当社電力小売営業先のお客さまに於いて、再生可能エネルギーの導入（例：自家消費型太陽光発電システム）を希望するお客さまへは電気料金の削減含めた導入提案を実施して参ります。

5 低炭素電気普及促進計画書兼報告書の公表方法

公表の有無	<input checked="" type="radio"/> 有 <input type="radio"/> 無
公表方法	担当部署にて適宜開示する

6 電源構成の公表状況

公表の有無	<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無
公表方法	

7 電気需要者への低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーの見える化と合わせ、最適なエネルギー活用を提案して参ります。 ・積極的な省エネ・CO2削減に関わる情報の提供を実施して参ります。

RE100に 対応した 電気の供給	対応の可否	<input type="radio"/> 対応可 <input type="radio"/> 一部対応可 <input checked="" type="radio"/> 対応不可
	備考	

8 電気の供給に伴い排出される1kWh当たりの温室効果ガスの量及び抑制計画

排出係数種別	前々年度	前年度	当年度	長期目標
	年度	2019年度	2020年度	2030年度
	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	実績値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]	計画値 [kg-CO ₂ /kWh]
基礎排出係数		0.557	極力低減	極力低減
把握率 (%)		88.72	—	—
調整後排出係数		0.534	極力低減	極力低減
メニュー別排出係数				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
				—
前々年度の排出係数に対する前年度の排出係数の増減理由				
排出係数の抑制措置のための取組	<ul style="list-style-type: none"> ・可能な範囲で、再生可能エネルギー等の調達量を増やし、CO₂排出係数削減を目指します。 ・各種クレジットや証書の活用により、CO₂排出係数削減を実施して参ります。 			

9 電気の供給に伴い排出される二酸化炭素の量

排出区域	前々年度	前年度	当年度
	年度	2019年度	2020年度
	実績値 [t-CO ₂]	実績値 [t-CO ₂]	計画値 [t-CO ₂]
全国総量		425,748	極力低減
市内		10,601	極力低減

(A4)

10 電気の調達実績

調達実績	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]	調達電力量 [kWh/年]	構成比 [%]
調達電力量 (総量)		—	834998	—
再生可能エネルギー (FIT電気除く)			0	0
太陽光			0	0
風力			0	0
水力			0	0
その他 ()			0	0
再生可能エネルギー (FIT電気)			4573	0.5
太陽光			4573	0.5
風力			0	0
水力			0	0
その他 ()			0	0
未利用エネルギー			0	0

11 調整後二酸化炭素排出量の算定に用いた国内認証排出削減量等

項目	前々年度		前年度	
	年度		2019年度	
	実績値 [t-CO ₂]		実績値 [t-CO ₂]	
削減相当量				0

12 再生可能エネルギー・未利用エネルギーを利用した電気及び国内認証排出削減量等の調達の促進に係る取組の実施状況及び計画

<ul style="list-style-type: none"> ・国が進めるエネルギー政策の動向を踏まえて、自然エネルギーの導入拡大に努めます。 ・持続的発展が可能な社会の実現を目指し、環境のために役立つ新規ビジネスの発掘・推進に努めます。 ・需要増に伴い、自然エネルギーによる電気の供給の量の割合の拡大に努めます。 ・大きな需要変動があれば、目標値を見直すことがあります。
--

13 その他の低炭素電気の普及の促進に係る措置

<ul style="list-style-type: none"> ・COOL CHOICEへの積極的な参加 ・環境価値を考慮した商品提供プラットフォームの構築 ・オフィスの空調稼働の最小化（窓あけ実施、タイマーによる自動オフ等）
